

## 第2章 宝塚市の現況と課題

### 1. 宝塚市の現況

本市の以下の現況を示します。

(1) 特性	①位置・地勢	②沿革	③都市の構成	
(2) 人口・世帯	①人口動態	②世帯構成		
(3) 土地利用	①土地利用現況	②施設立地		
(4) 交通	①道路	②公共交通		
(5) 防災	①土砂災害	②水害		
(6) 産業	①農業	②工業	③商業	④観光
(7) 公共施設				
(8) 市民参加				
(9) 市民意向・行動	①満足度	②将来像	③日常行動	

#### (1) 特性

##### ①位置・地勢

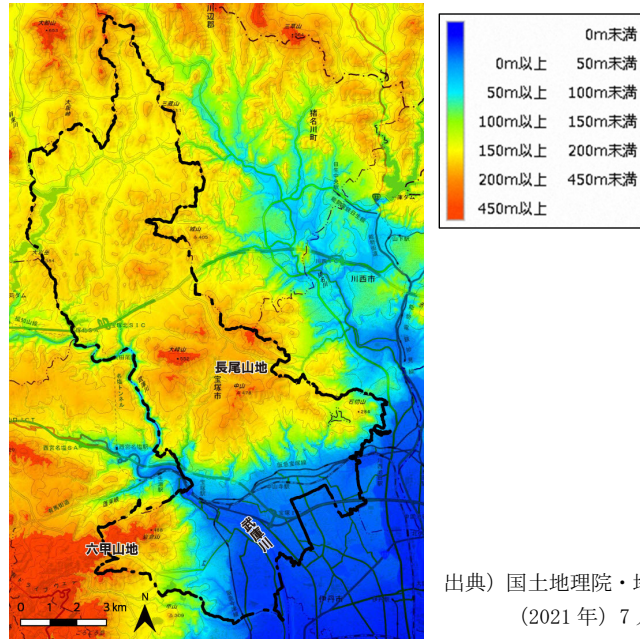
本市は、阪神都市圏の中央後背部にあり、東は猪名川町、川西市、南は伊丹市、西宮市、西は神戸市、三田市に接しており、大阪、神戸から20km圏内に位置しています。

市域は、面積10,189ha、東西12.8km、南北21.1kmと南北に細長く、六甲山地と長尾山地の二つの山地ならびに山麓扇状地の武庫平野で形成され、平野部の中央には南北に武庫川が流れています。

海拔は最高地点592.1m、最低地点14.6mとなっています。



地勢図



## ②沿革

本市は、昭和29年(1954年)4月1日に宝塚町と良元村との合併により市制を施行し、翌年には長尾村(一部は伊丹市へ編入)と西谷村を合併して、現在の宝塚市が誕生しました。

古くから人々の営みが続けられてきた宝塚には、大小200基を超える古墳が残っており、その中には、後世、人々に幸せをもたらす「宝の塚」として親しまれたものがあり、これが宝塚という地名の由来になったと伝えられています。

7世紀初期より、中山寺、売布神社、清荒神清澄寺などの寺社が創建され、鎌倉時代から室町時代になると農耕が盛んになりました。小浜には、室町時代(15世紀末)に毫摂寺が創建、寺内町として発展、江戸時代には有馬・西宮・京伏見の三街道が結節し、交通の要衝として宿場町が栄えました。

本市が観光の街として歩み出したのは、明治20年(1887年)に宝塚温泉が開業して以来であり、明治の中・後期にかけて阪鶴鉄道(現在のJR宝塚線)、箕面有馬電気軌道(現在の阪急電鉄)が相次いで開通した頃から始まります。さらに、明治44年(1911年)に武庫川左岸に宝塚新温泉が開湯し、大正3年(1914年)には宝塚少女歌劇(現在の宝塚歌劇)の第1回公演が行われ、宝塚は「歌劇と温泉の街」として広く知られるようになりました。

また、大正初期に雲雀丘で、昭和初期からは御殿山、仁川高丸、武庫山などの山麓の住宅地の開発が進み、昭和40、50年代の高度経済成長期には、沿線の周辺及び後背圏を中心に50箇所以上の団地開発が進みました。阪神間のベッドタウンとして急速に市街化が進みましたが、昭和45年(1970年)に都市計画決定された区域区分により外延的拡大を防ぎ、沿線開発を通してコンパクトなまちが形成されました。この間、全国初の市街地再開発事業である宝塚南口駅前再開発事業が施行されるとともに、大阪万国博覧会開催に伴う道路網の整備、中国自動車道の建設が進められました。

現在の宝塚は、豊かな自然環境と相まって、大都市近郊の良好な住宅都市として、また、歌劇や温泉をはじめ、神社仏閣、植木産地、競馬場、ゴルフ場などにより、個性豊かで魅力溢れる都市としての性格を有しています。

### ③都市の構成

本市は、都市計画法に基づく市街化区域に概ね整合する南部市街地と、そこから展望できる山並みにあたる自然緑地である市街地周辺緑地により構成された南部地域と豊かな自然環境と田園環境を有する北部地域で構成されています。

南部市街地は、地域により起伏がみられるものの、大半が鉄道駅から1km（徒歩15分）圏に包含され、鉄道駅周辺に都市機能が集積したコンパクトで利便性の高いところといえます。

市街地周辺緑地は、南部市街地から展望できる六甲・長尾山地の美しい山並みとして山麓部の住宅地を包み込んでいます。

北部地域は、市域の1/2以上を占める広大な区域であり、豊かな自然環境や田園環境は市全体の発展に欠くことのできない貴重な資源です。



## (2) 人口・世帯

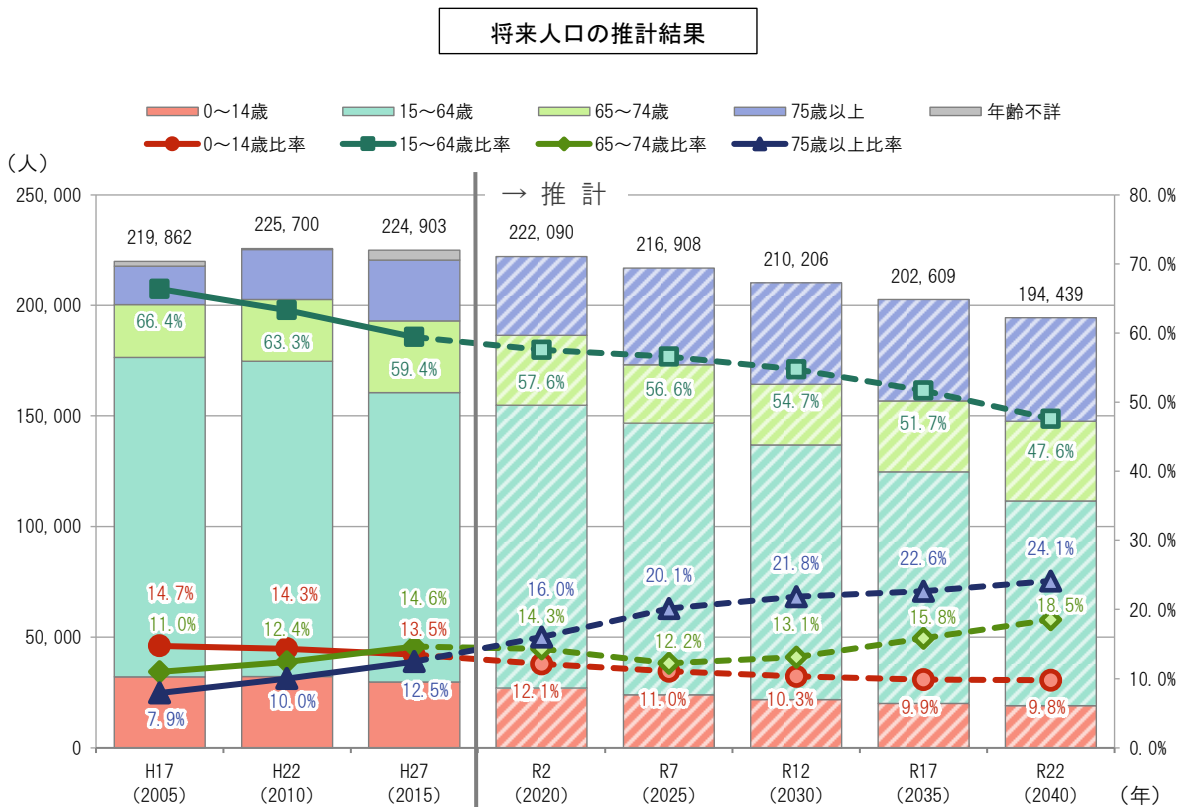
### ①人口動態

本市では、令和22年(2040年)の総人口は約19万4,000人となり、平成27年(2015年)の86.5%に減少すると予測されています。

老年(65歳以上)人口の総人口に対する割合は、平成27年(2015年)には27.1%であったものが令和22年(2040年)には42.6%に増加し、年少(15歳未満)人口の総人口に対する割合は、平成27年(2015年)には13.5%であったものが令和22年(2040年)には9.8%に減少すると予測されています。

人口密度は、地域別に見ると令和22年(2040年)には40人/ha(市街化区域を設定する目安)を切る地域が増加すると予測されています。

DID(人口集中地区)<sup>(※)</sup>の変遷を見ると、鉄道駅を中心に市街地が拡大し、昭和60年(1985年)頃には概ね現在の市街地が形成されています。その後、すみれが丘地区や山手台地区などで市街化が進みました。



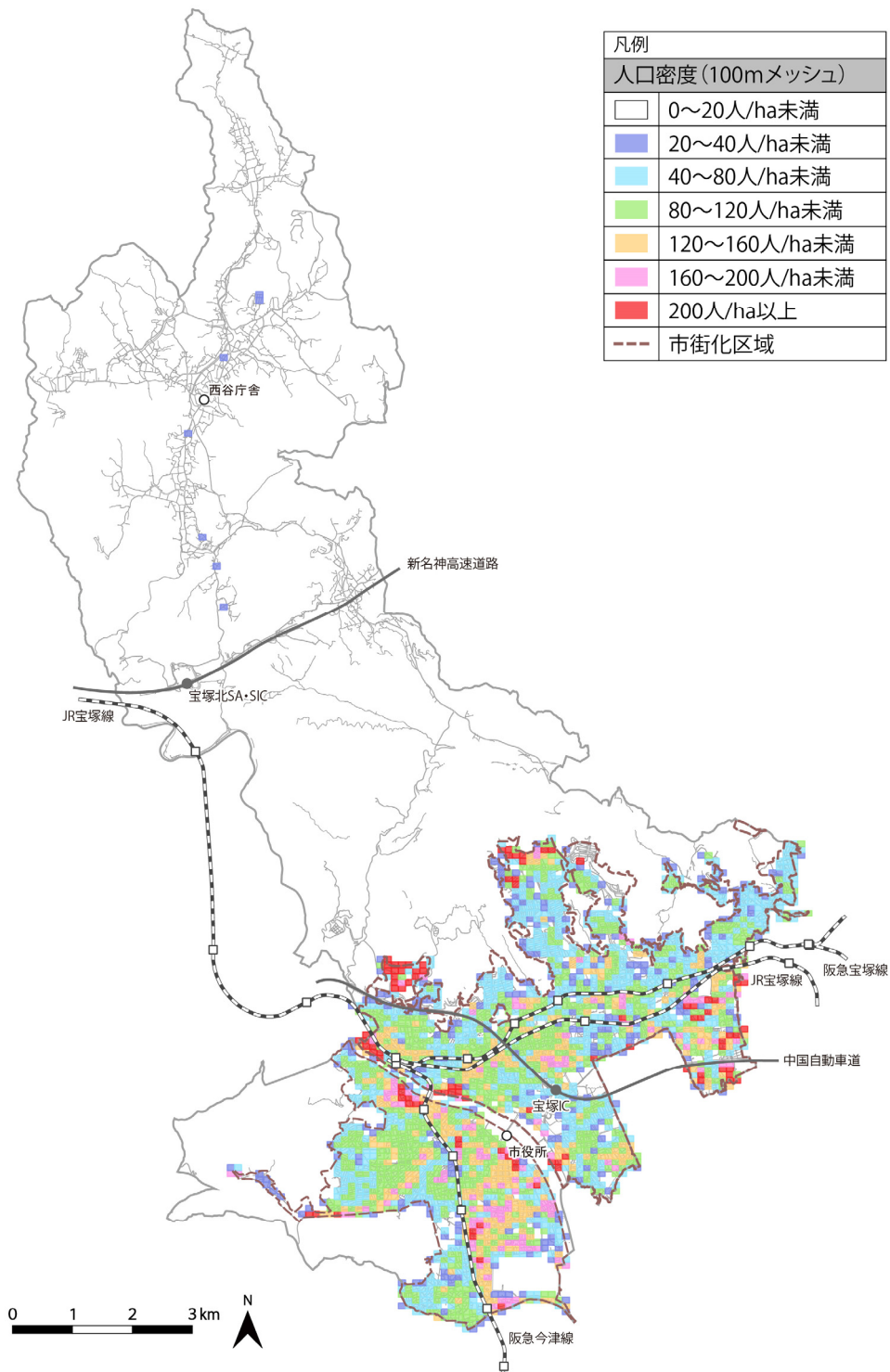
出典) 平成17年(2005年)~27年(2015年)は国勢調査

令和2年(2020年)以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)」

※ DID(人口集中地区): Densely Inhabited Districtの略。市区町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区。

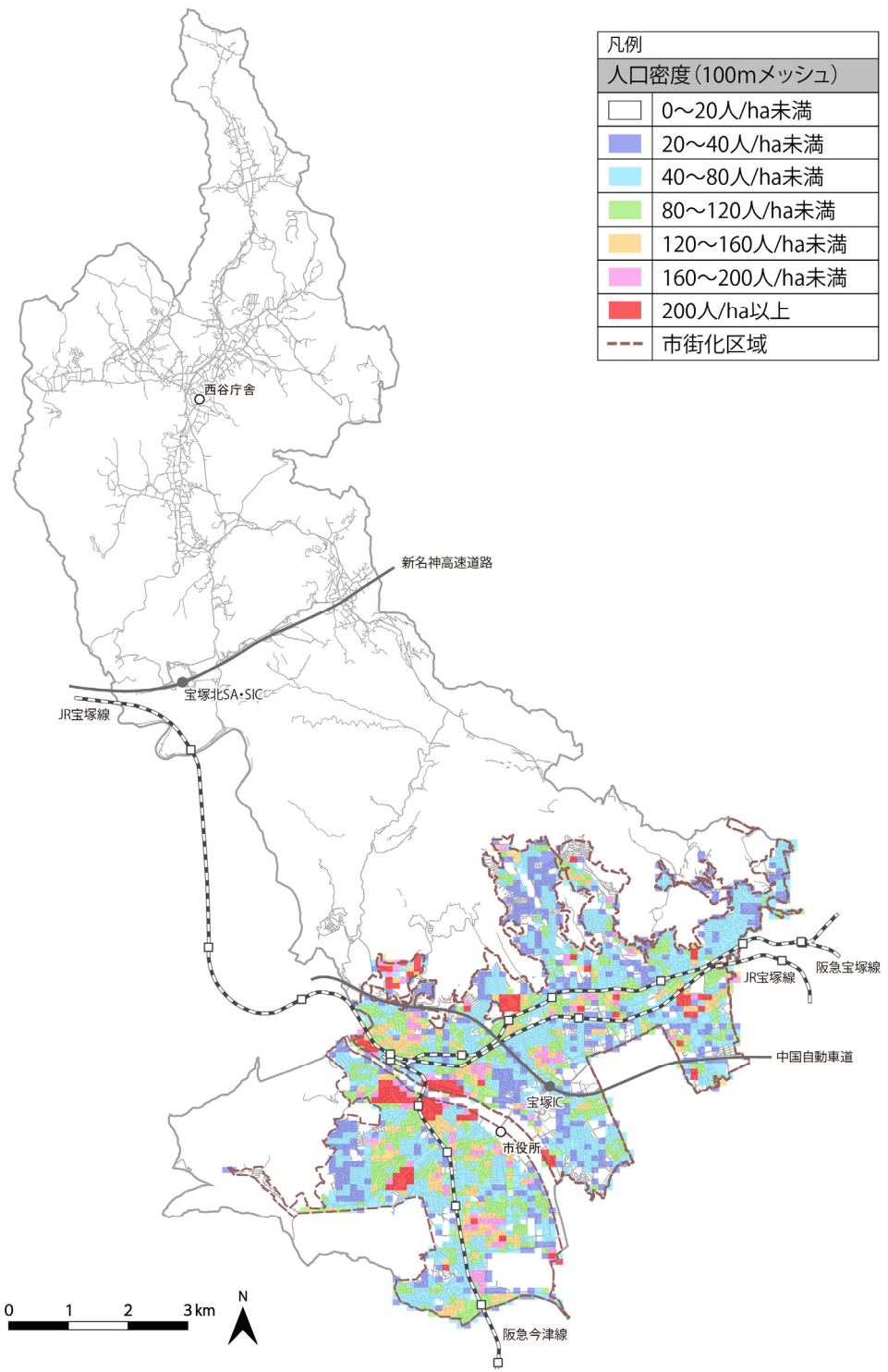


総人口の人口密度 平成 27 年 (2015 年)



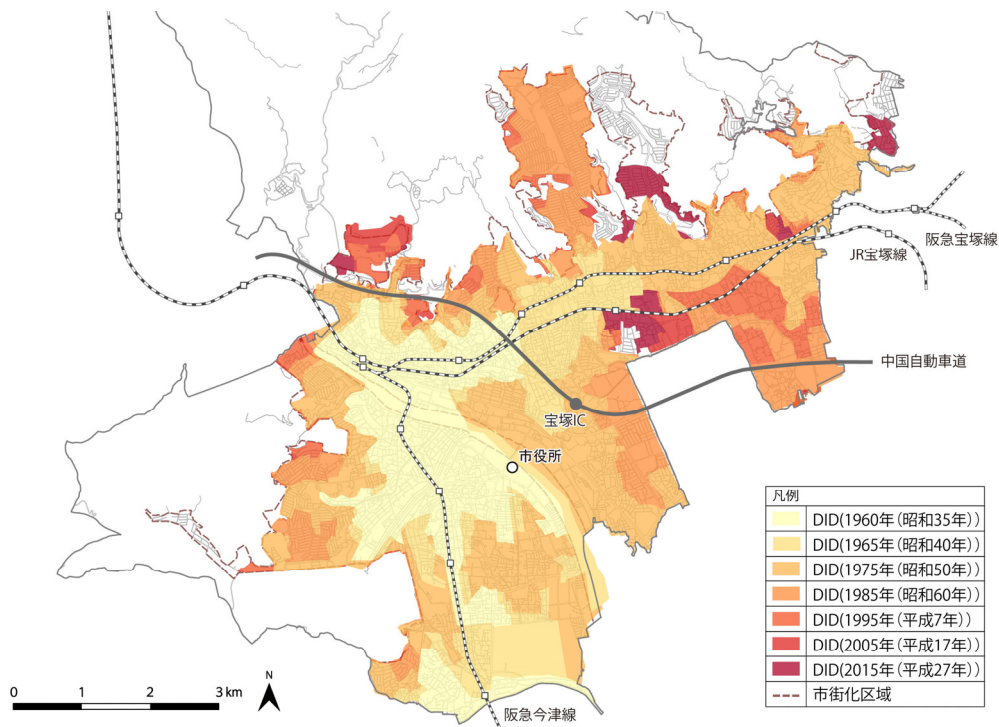
出典) 国勢調査 (平成 27 年 (2015 年)) より作成

総人口の人口密度 令和22年(2040年)推計



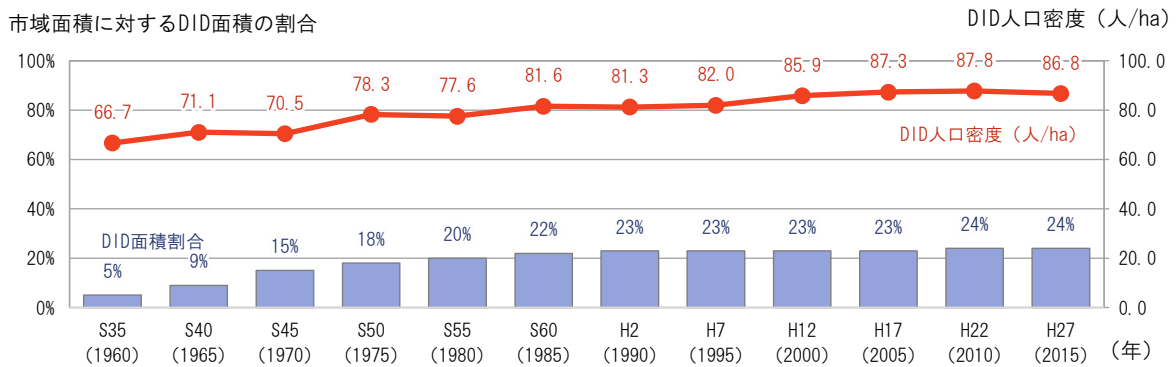
出典) 国勢調査(平成27年(2015年))より推計

### DID (人口集中地区) の変遷



出典) 国土数値情報

### DID 面積、DID 人口密度の推移

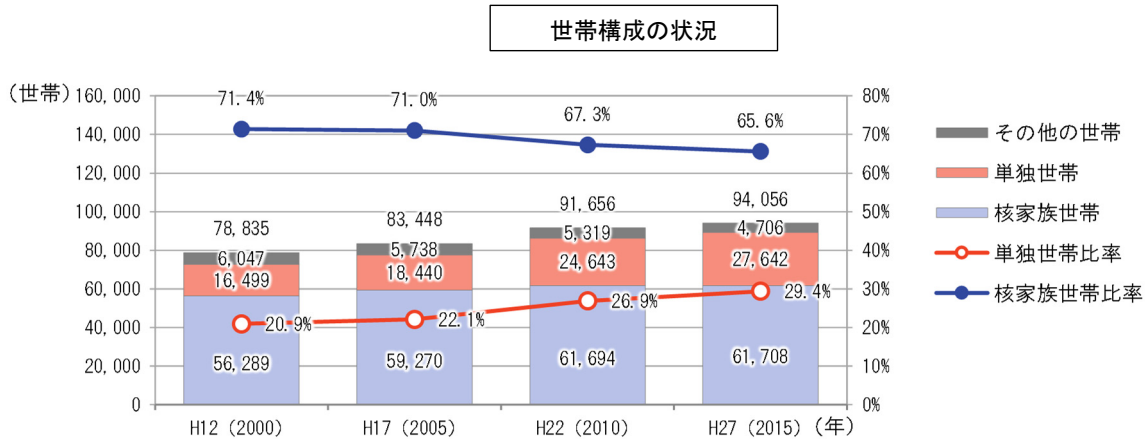


出典) 国勢調査

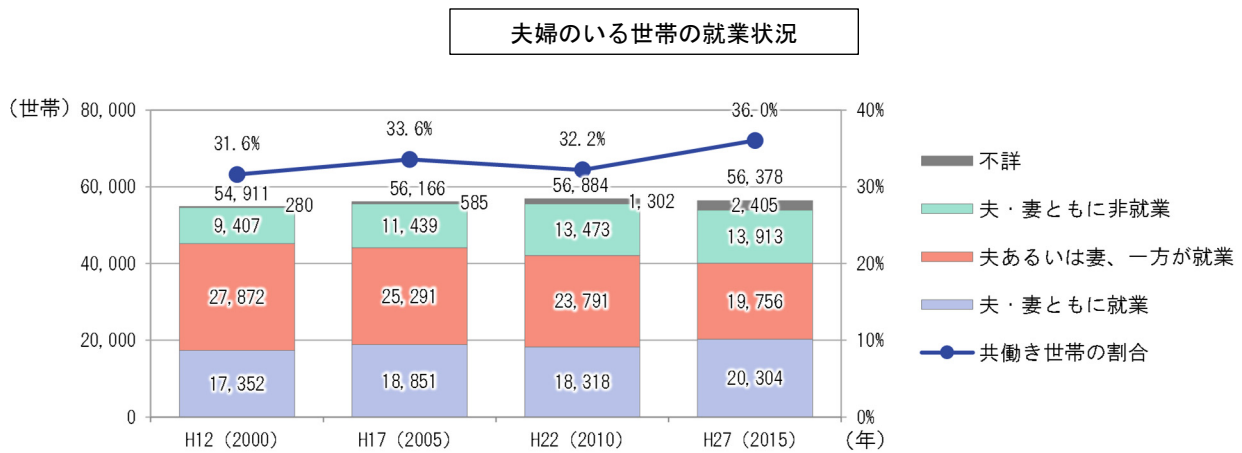
## ②世帯構成

世帯構成の状況は核家族世帯が最も多くなっています。また、単独世帯の比率が増加傾向にあります。

夫婦のいる世帯の就業状況では、夫・妻ともに就業する世帯が増加傾向にあり、夫あるいは妻、一方が就業する世帯が減少傾向にあります。



出典) 国勢調査



出典) 国勢調査

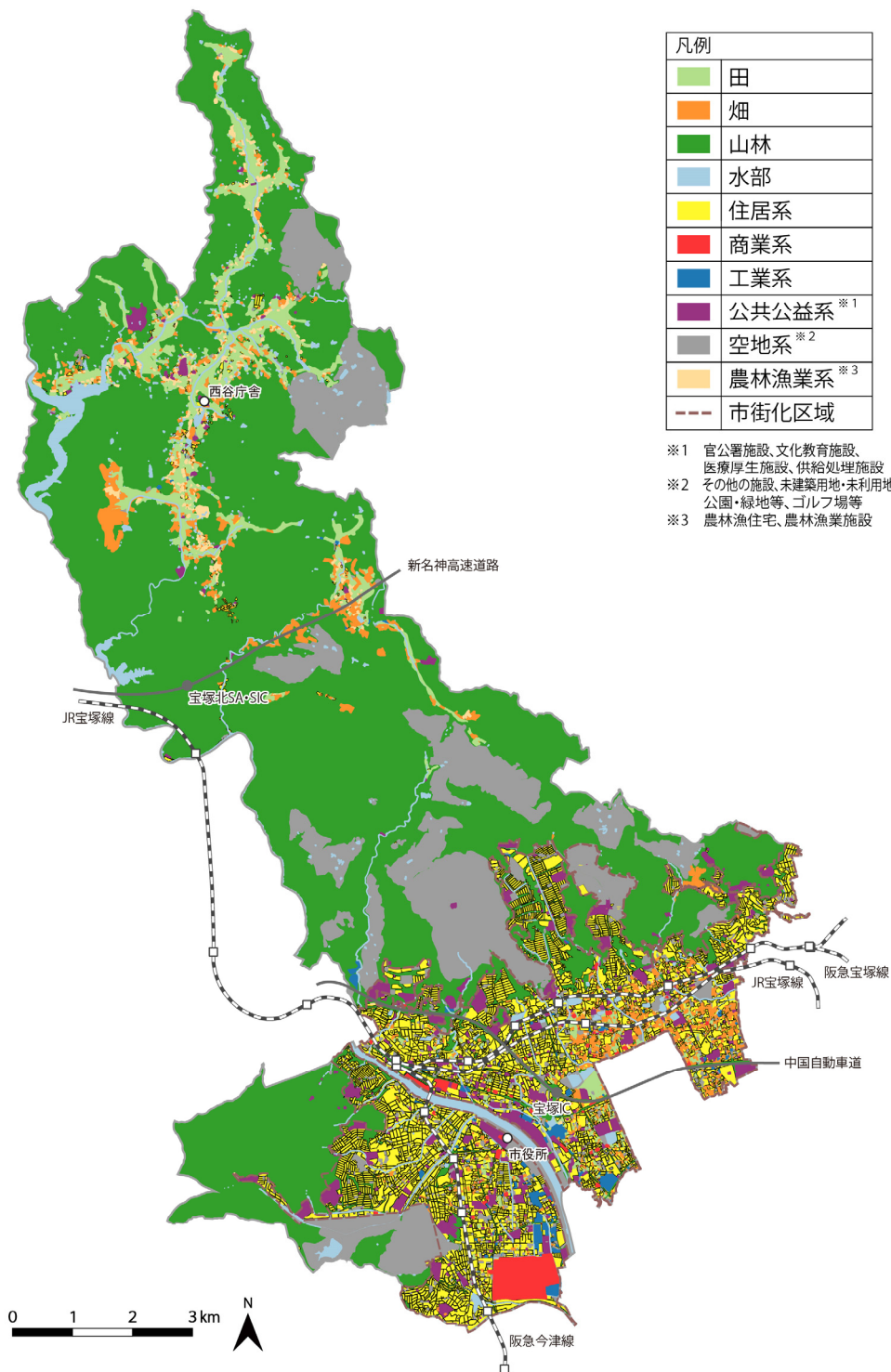
### (3) 土地利用

#### ①土地利用現況

南部地域は、住居系の土地利用が大部分を占めており、田畑や公共公益系の土地利用も見受けられます。

北部地域は、山林に囲まれた中に田畑が広がっています。

土地利用現況図



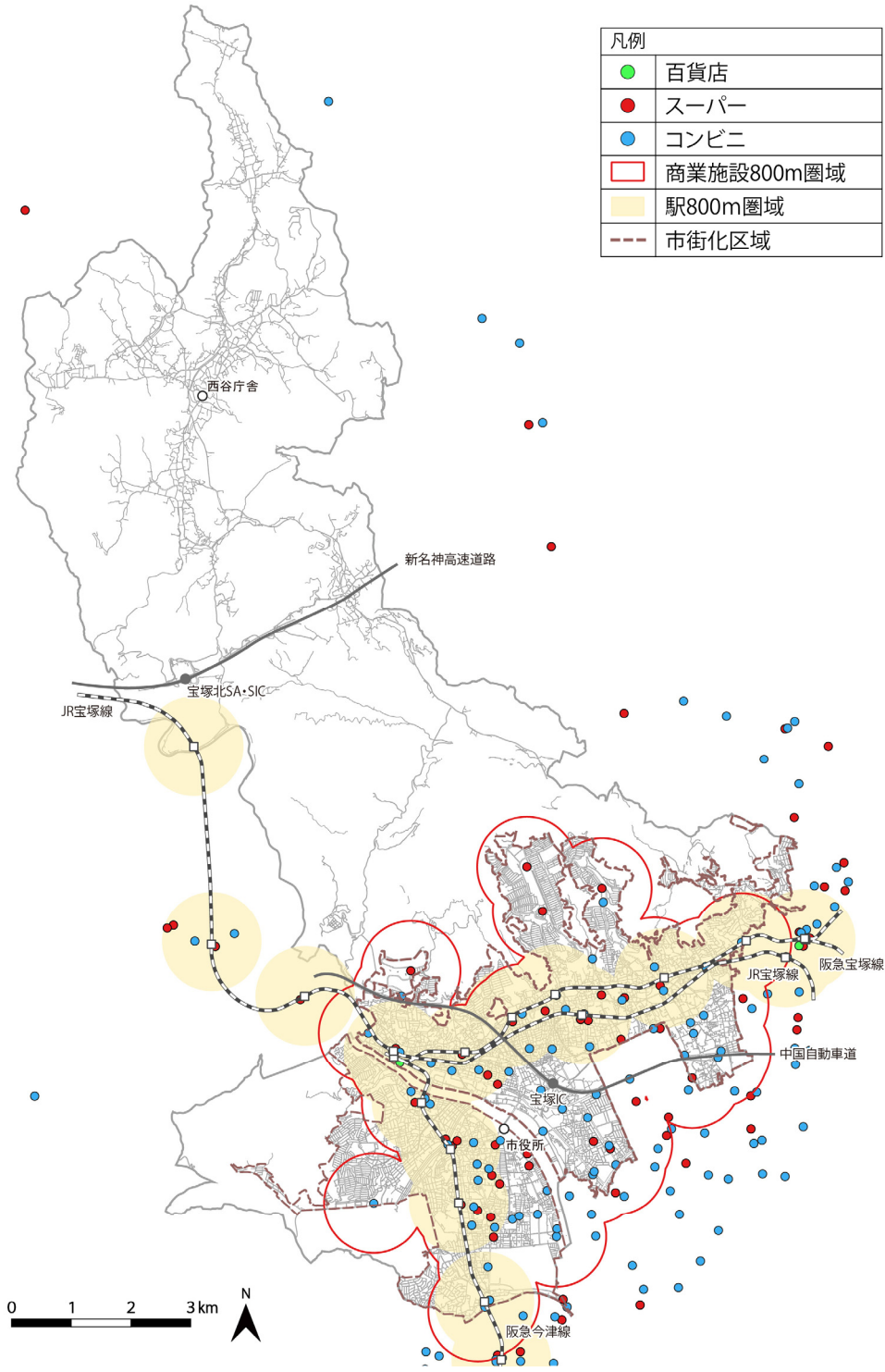
出典) 国土数値情報 (平成 26 年 (2014 年)) より作成



②施設立地

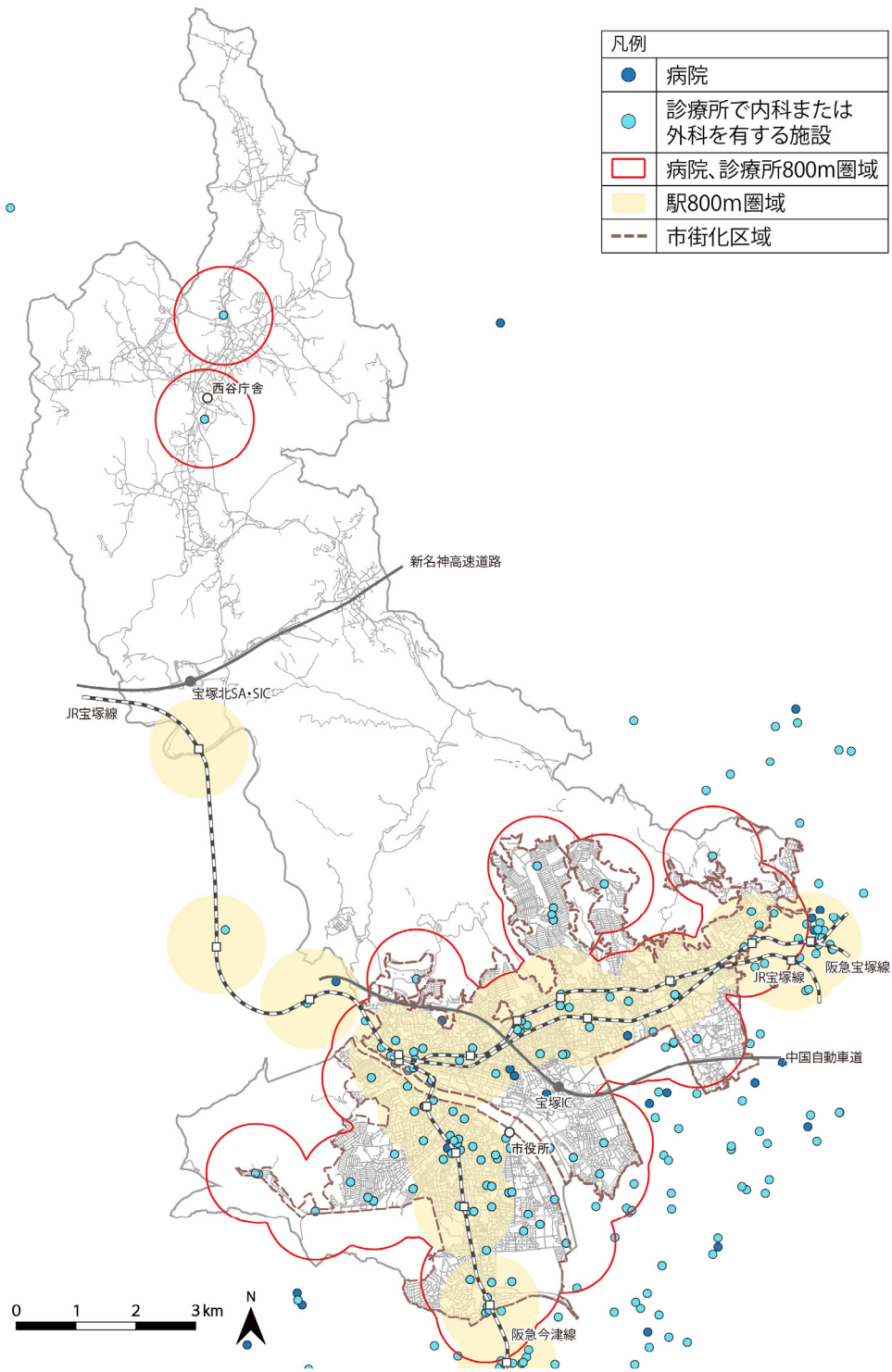
南部市街地の鉄道駅を中心に生活利便機能が集積しています。

生活利便機能（商業施設）の分布図



出典) 宝塚市作成 (令和3年(2021年)6月時点)

生活利便機能（医療施設）の分布図



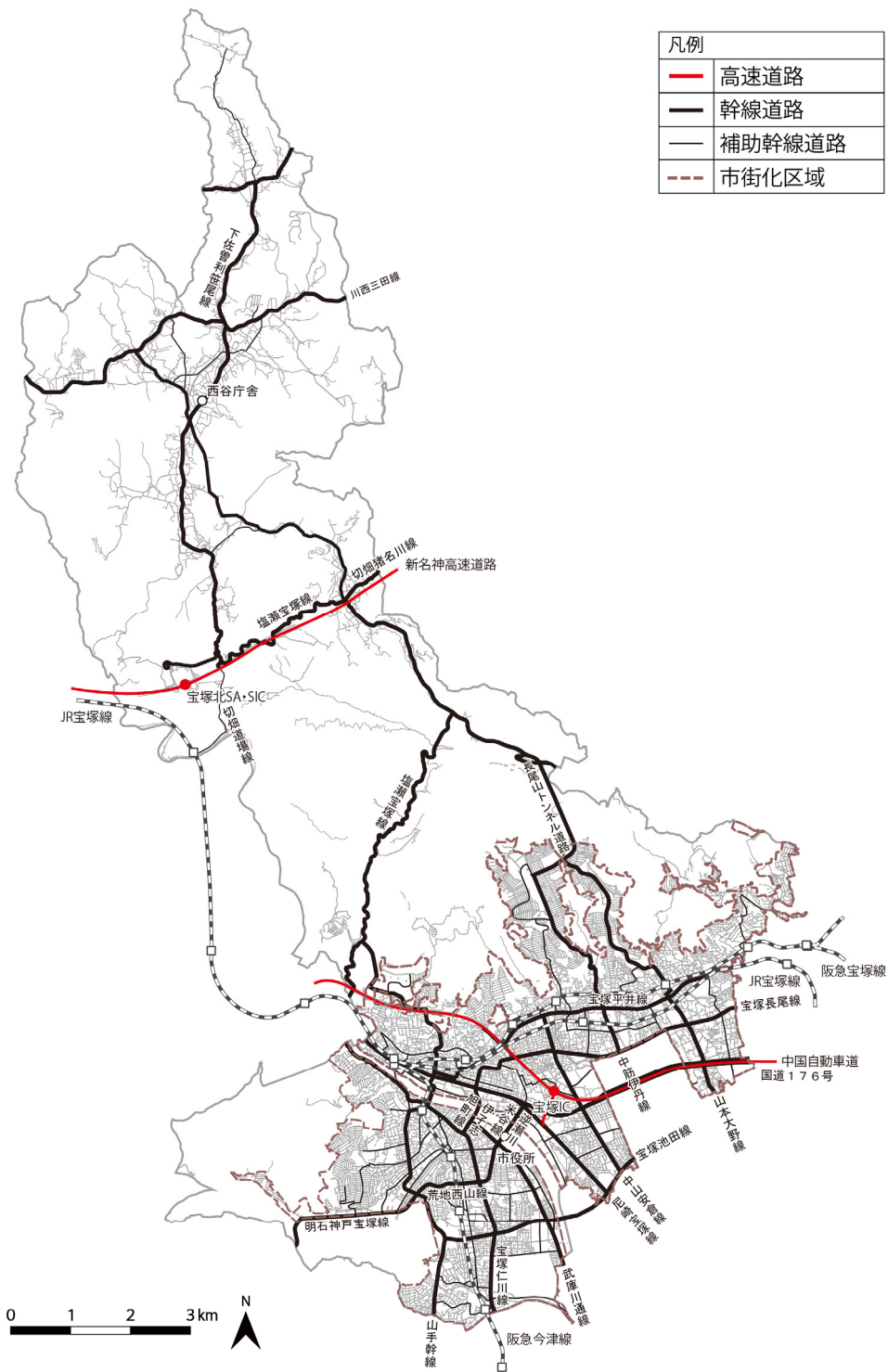
出典) 国土数値情報（平成 26 年（2014 年））より作成

(4) 交通

① 道路

平成30年(2018年)に宝塚市道路網基本構想を策定し、幹線道路、補助幹線道路の機能に応じた方針を定めるなど、慢性化する交通渋滞などの課題解消に向けた取組を行っています。

幹線道路等の状況

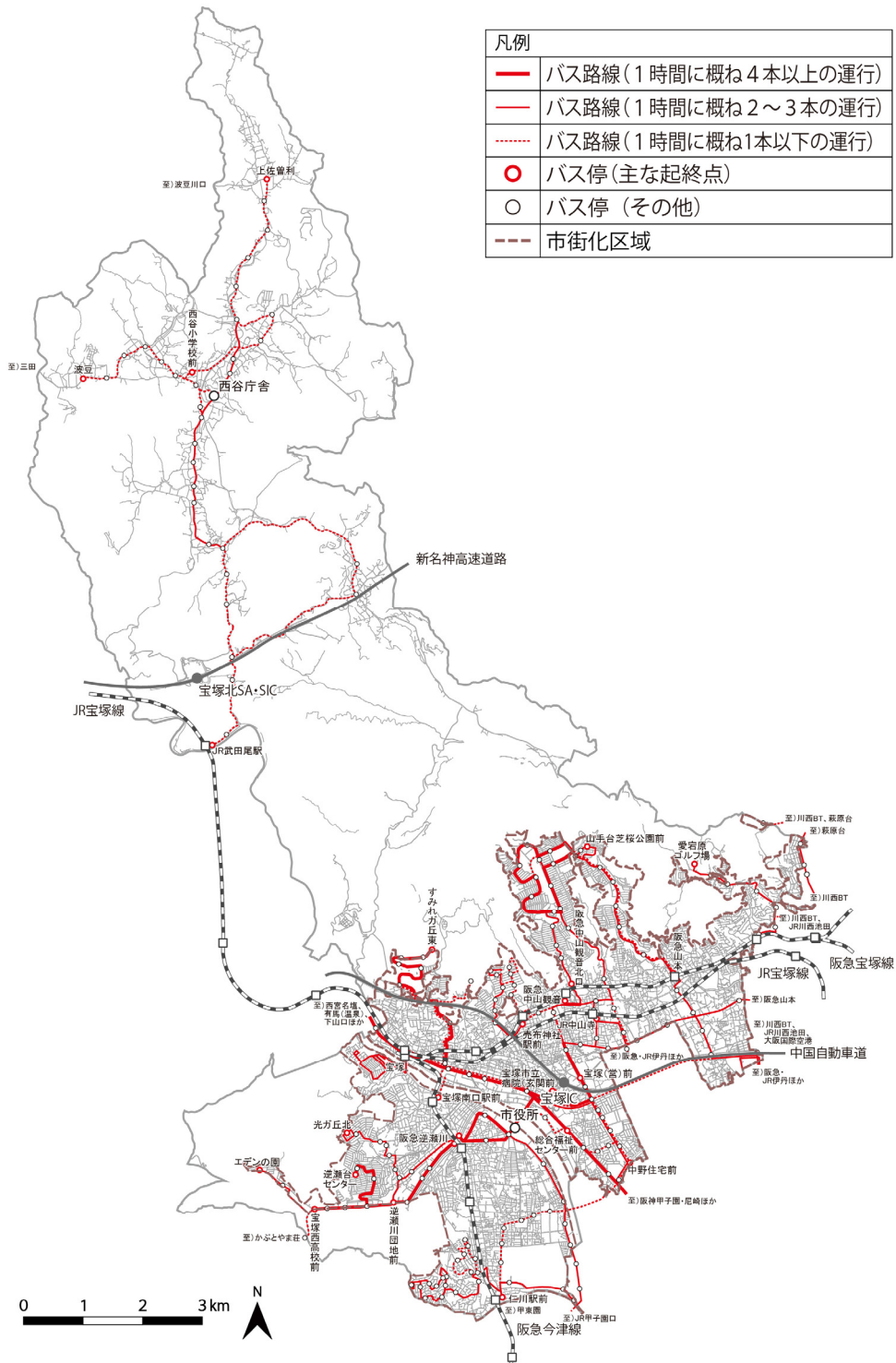


出典) 宝塚市道路網基本構想 (平成30年(2018年)12月)

## ②公共交通

本市の公共交通ネットワークは、鉄道、路線バス等から形成されており、鉄道は主に都市間の輸送を担い、路線バスは市内各地から鉄道駅へのアクセスや、市内相互間の移動手段としての役割を果たしています。

公共交通の状況



出典) 阪神地域えきバスまっぷ(令和3年(2021年)3月)より作成

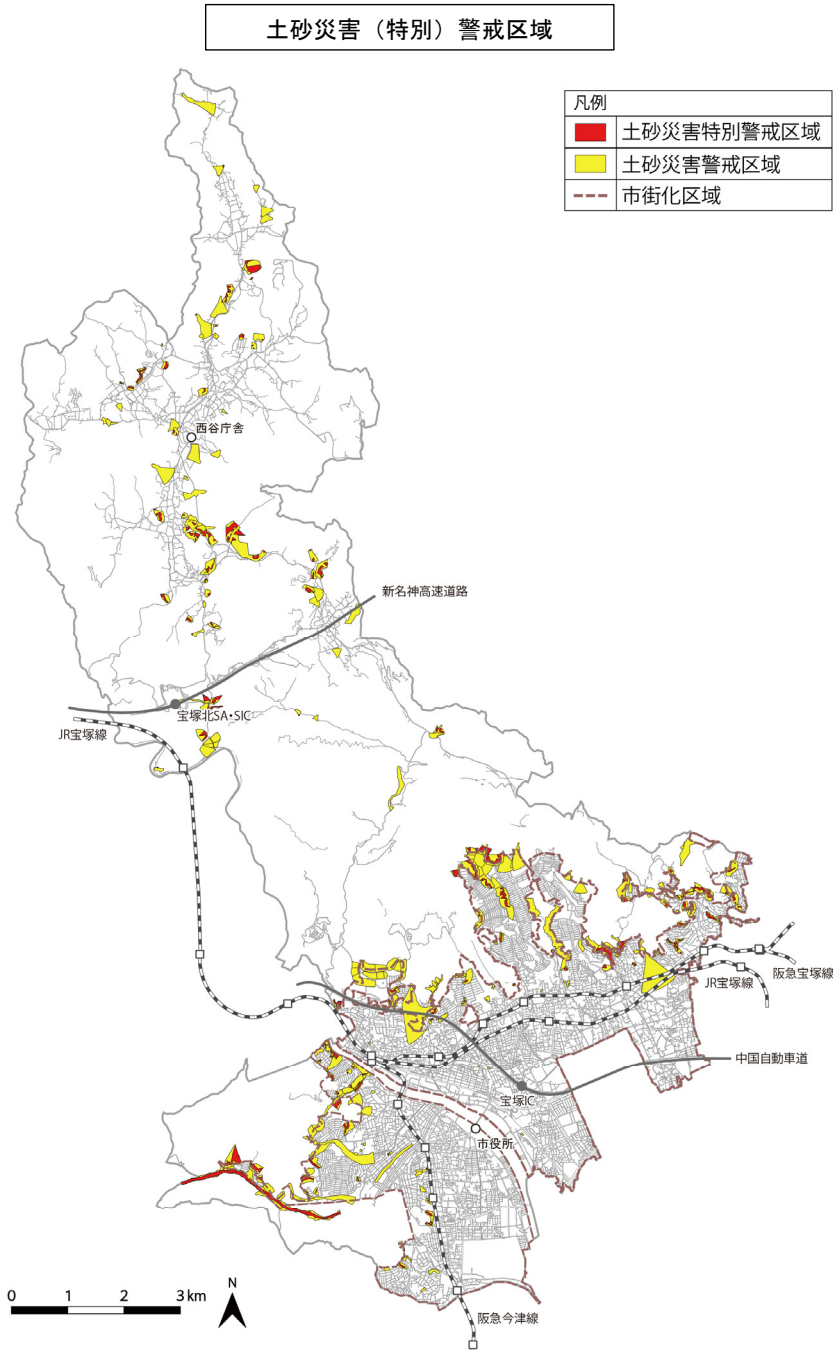


(5) 防災

①土砂災害

県下では、平成26年(2014年)に土砂災害警戒区域<sup>(※1)</sup>の指定を概ね完了し、引き続き土砂災害特別警戒区域<sup>(※2)</sup>の指定を行い、本市では、令和元年度(2019年度)までに土砂災害特別警戒区域が計136箇所指定されました。

南部市街地縁辺部や北部地域の集落周辺を中心に土砂災害警戒区域が分布し、その一部で土砂災害特別警戒区域が分布しています。



出典) 兵庫県ホームページ (令和2年(2020年)3月時点)

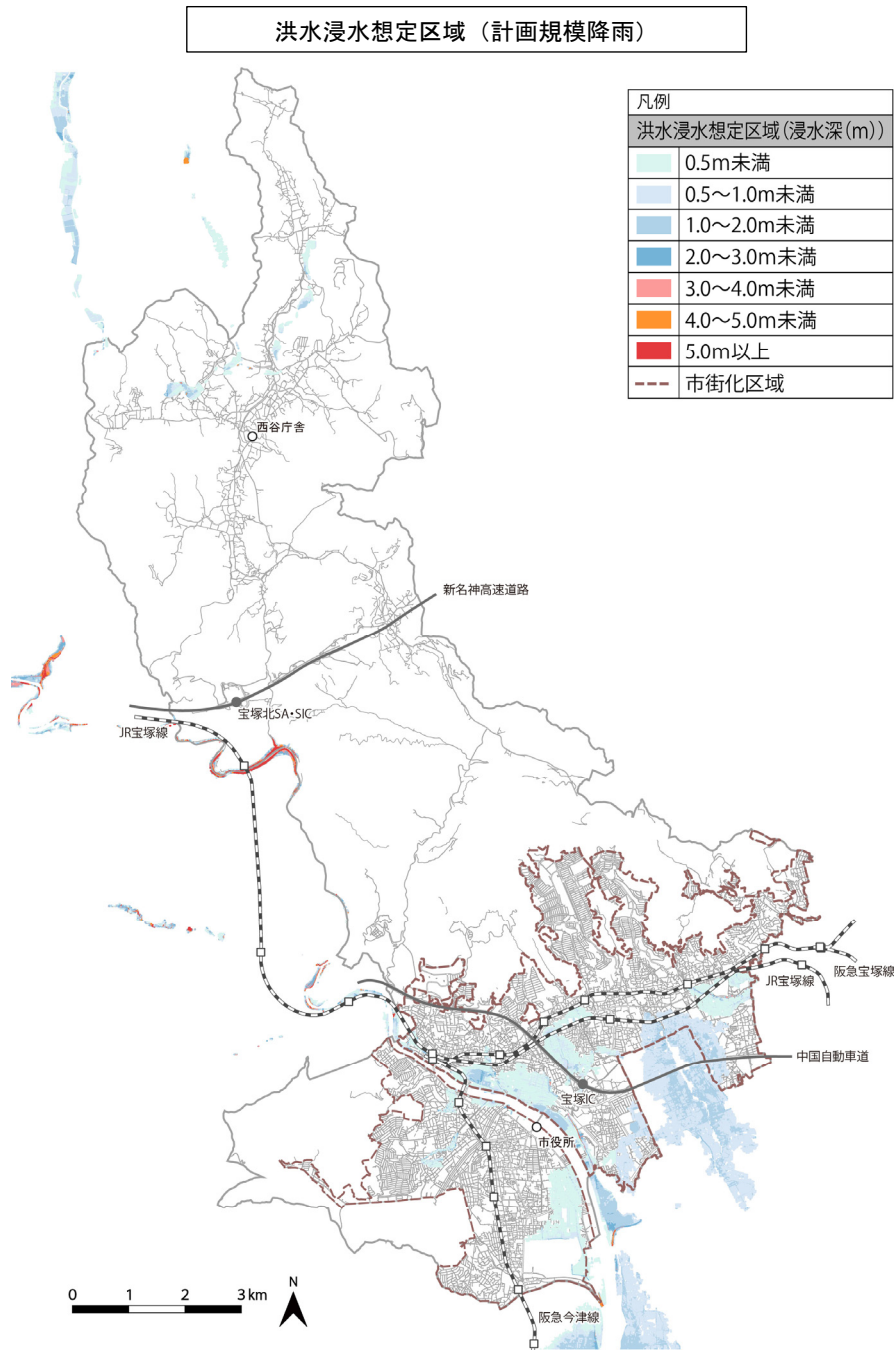
- ※1 土砂災害警戒区域：土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき指定される区域。急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域であり、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われる。
- ※2 土砂災害特別警戒区域：土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき指定される区域。急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域であり、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。



## ②水害

平成 27 年（2015 年）の水防法の改正に伴い、従来の計画規模降雨（※<sup>1</sup>）に加え、平成 30 年（2018 年）以降、新たに想定最大規模降雨（※<sup>2</sup>）の洪水浸水想定区域（※<sup>3</sup>）が指定されています。

南部市街地の中央を流れる武庫川の沿岸を中心に、洪水浸水想定区域が分布しており、想定最大規模降雨ではより広範囲に分布しています。



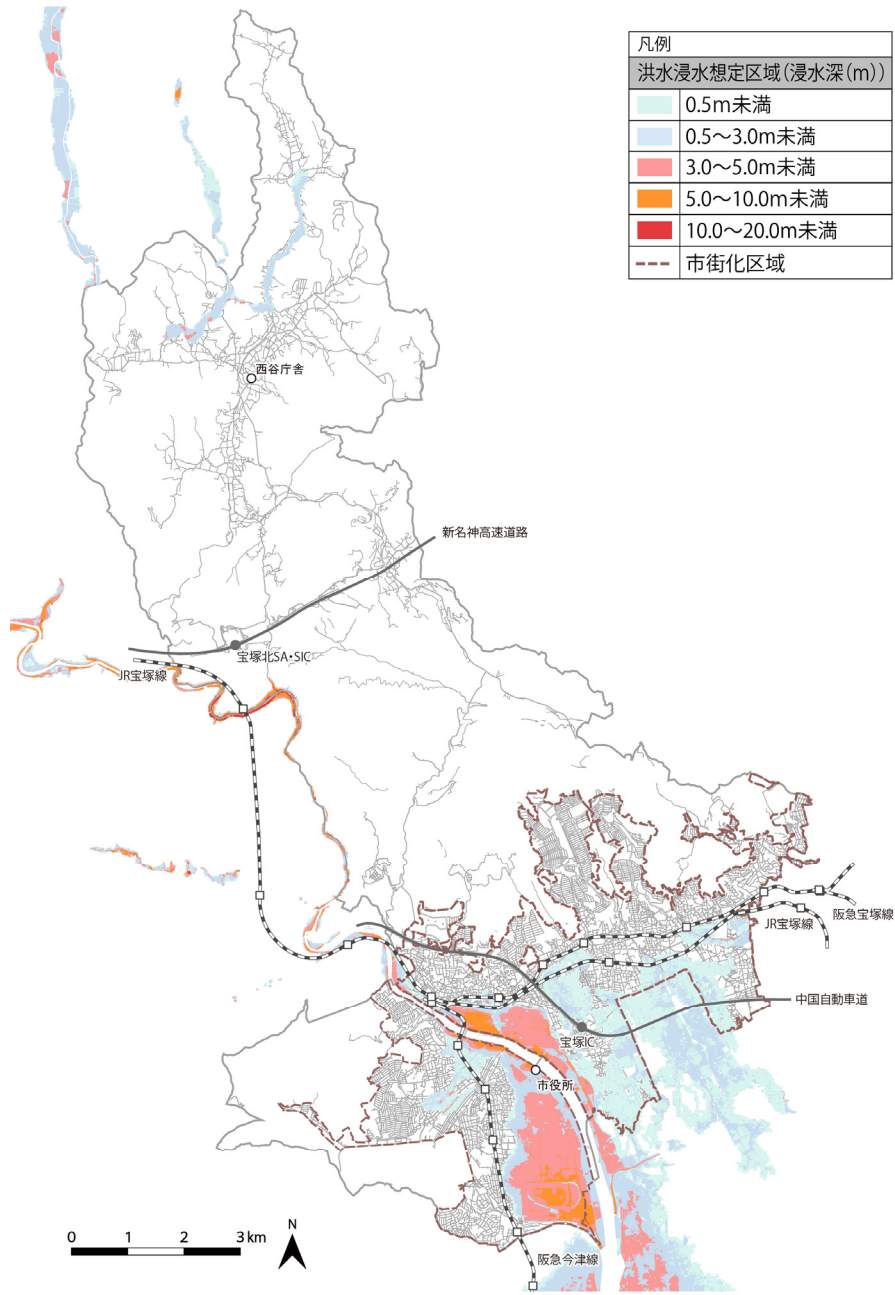
出典) 兵庫県ホームページ (令和 2 年 (2020 年) 3 月時点)

※<sup>1</sup> 計画規模降雨:「河川整備の目標とする降雨」のことで、河川の流域の大きさや災害の発生の状況などを考慮して設定（兵庫県では 1 級河川の主要区間において概ね 1/100~1/200 年確率規模、その他河川では概ね 1/30~1/100 年確率規模で設定）。

※<sup>2</sup> 想定最大規模降雨:当該河川に過去に降った雨だけでなく、近隣の河川に降った雨が、当該河川でも同じように発生するという考え方に基づき、国において、日本を降雨の特性が似ている 15 の地域に分け、それぞれの地域において過去に観測された最大の降雨量により設定（兵庫県では各河川において想定最大規模降雨が 1/1000 年確率規模以上になるように設定）。

※<sup>3</sup> 洪水浸水想定区域:水防法に基づき指定される区域。洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、又は浸水を防止することにより、水災による被害の軽減を図るため、当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域。

洪水浸水想定区域（想定最大規模降雨）

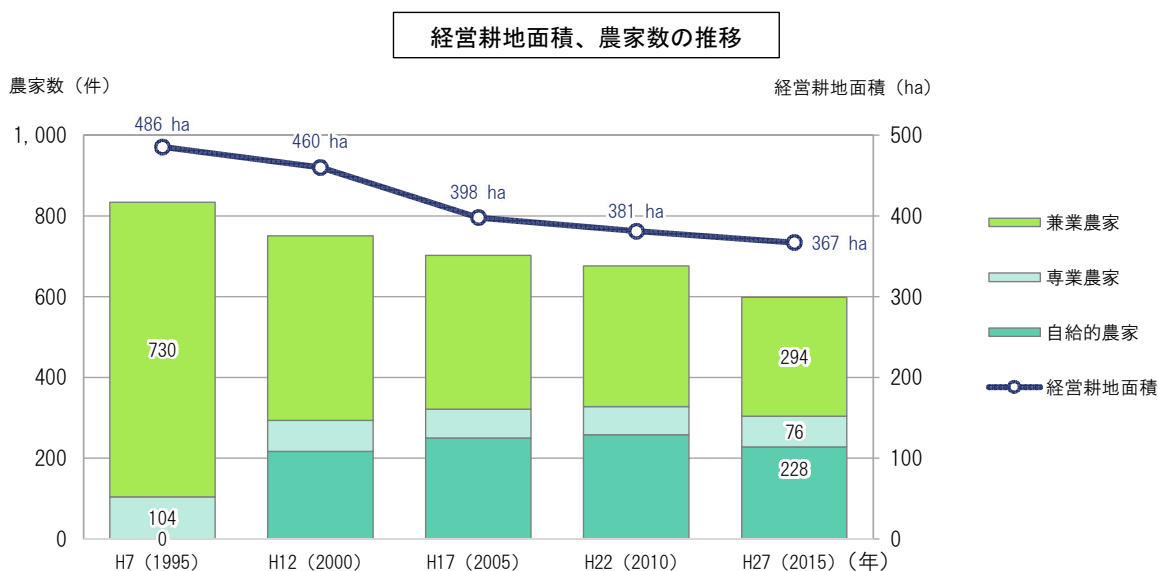


出典) 兵庫県ホームページ (令和2年(2020年)3月時点)

## (6) 産業

### ① 農業

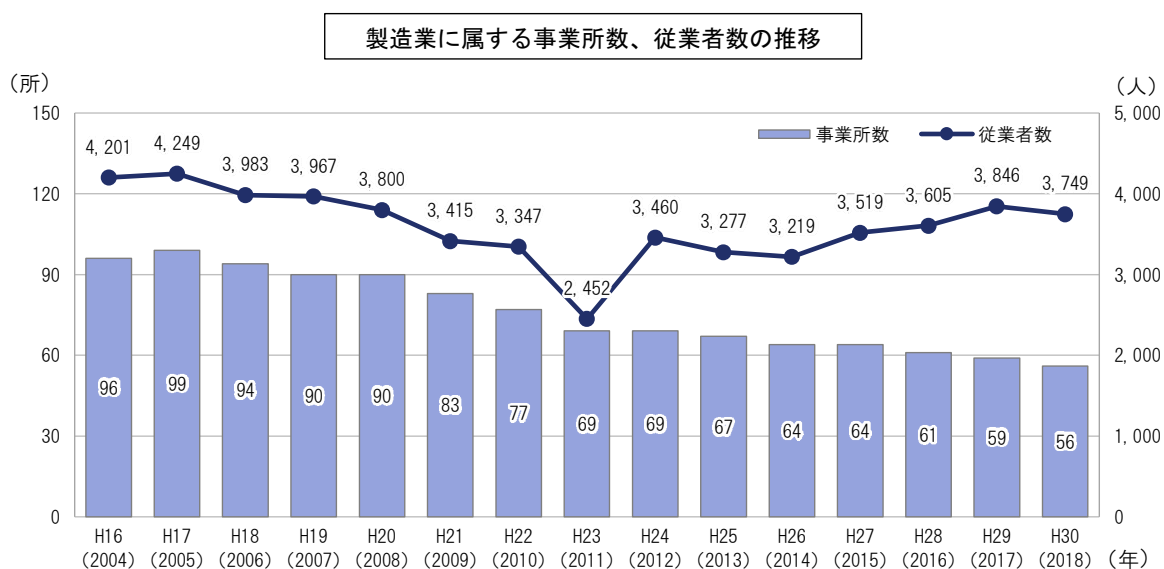
農家数、経営耕地面積とも減少傾向が続いています。農家数は、平成7年（1995年）に比べて平成27年（2015年）は約3割減少しています。特に兼業農家は約6割減少しています。



出典) 平成17年(2005年)、平成22年(2010年)、平成27年(2015年) 農業センサス兵庫県結果表

### ② 工業

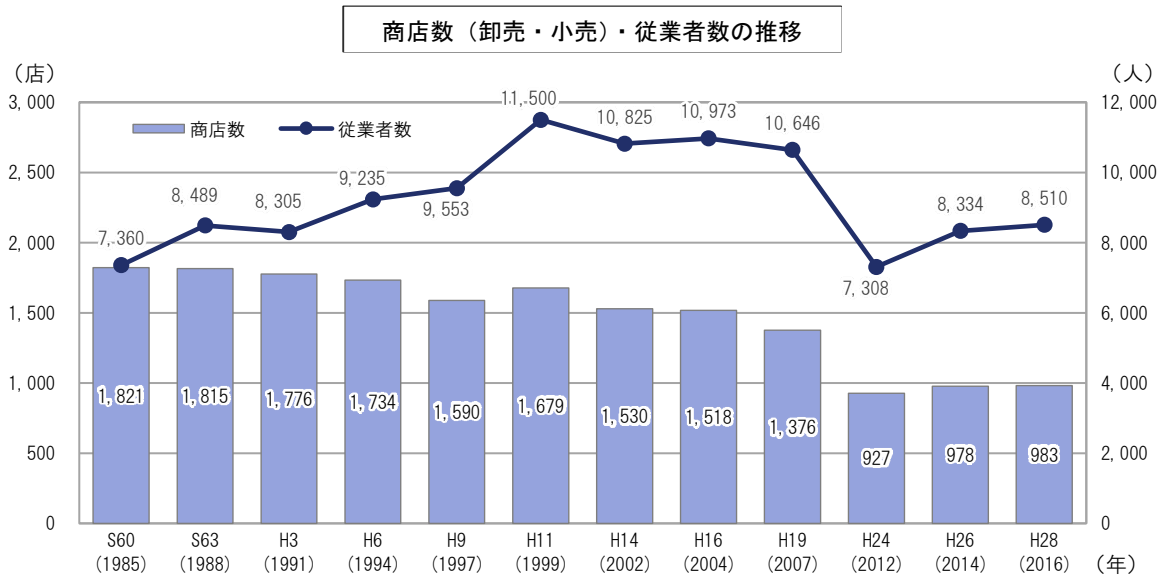
製造業に属する事業所数は、平成16年（2004年）に比べて平成30年（2018年）は約4割減少しています。従業者数は、平成18年（2006年）以降、3,000人台で推移しています。



出典) 工業統計調査(平成23年(2011年)、平成27年(2015年)は「経済センサス-活動調査結果報告」)

### ③商業

平成11年(1999年)をピークに減少していた商店数ですが、平成24年(2012年)以降は微増傾向となっています。

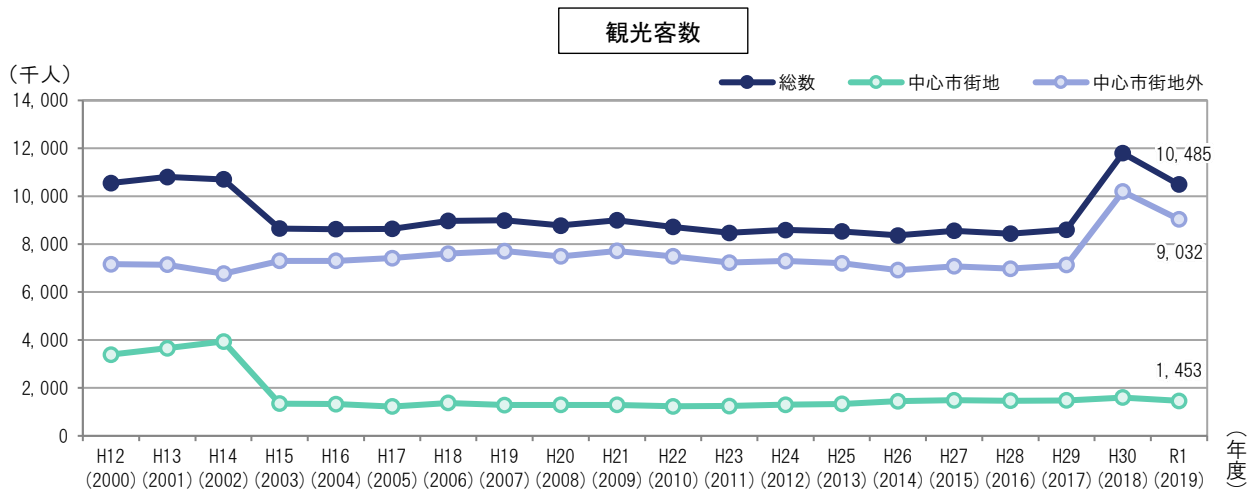


出典) 商業統計調査(平成24年(2012年)、平成28年(2016年)は「経済センサス-活動調査結果報告」)

### ④観光

観光客数の総数は、宝塚ファミリーランドが閉園した平成15年度(2003年度)以降、年間850万人前後で推移していましたが、平成30年(2018年)3月の新名神高速道路開通に伴う、宝塚北SA・SICのオープンにより、令和元年度(2019年度)には、約1,000万人となっています。一方で、中心市街地の観光客数は、近年約150万人前後で推移しています。また、日帰りの観光客が大部分を占めており、令和元年度(2019年度)の宿泊客数は全体の約1.3%しかみられません。

主要な観光施設としては、宝塚大劇場が挙げられます。清荒神清澄寺や売布神社、中山寺などの神社仏閣は、南部市街地を中心に各地に分布しており、北部地域では、自然豊かな環境を生かし、体験・アウトドア施設や、農業に関連した観光施設が立地しています。

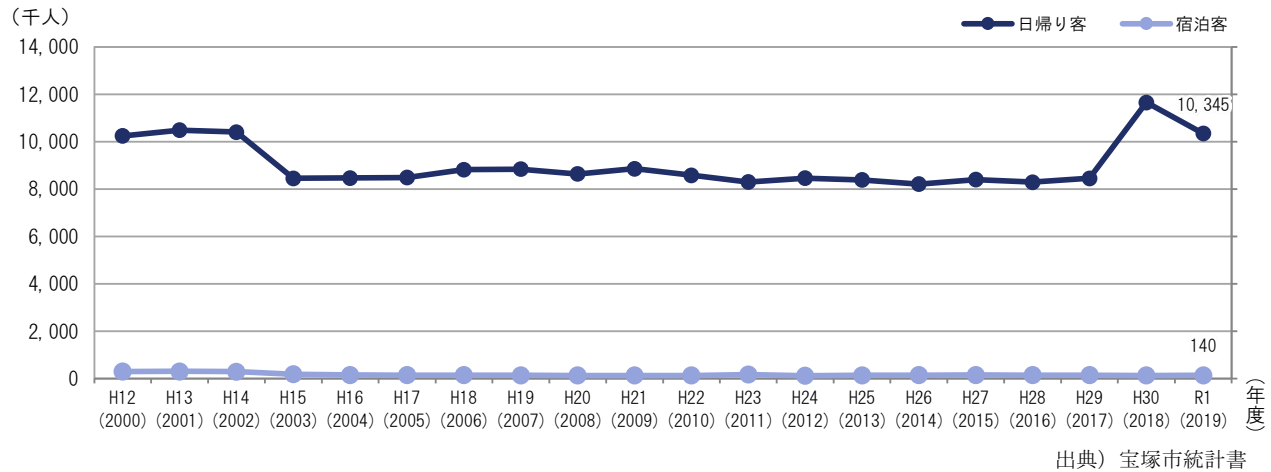


出典) 宝塚市統計書

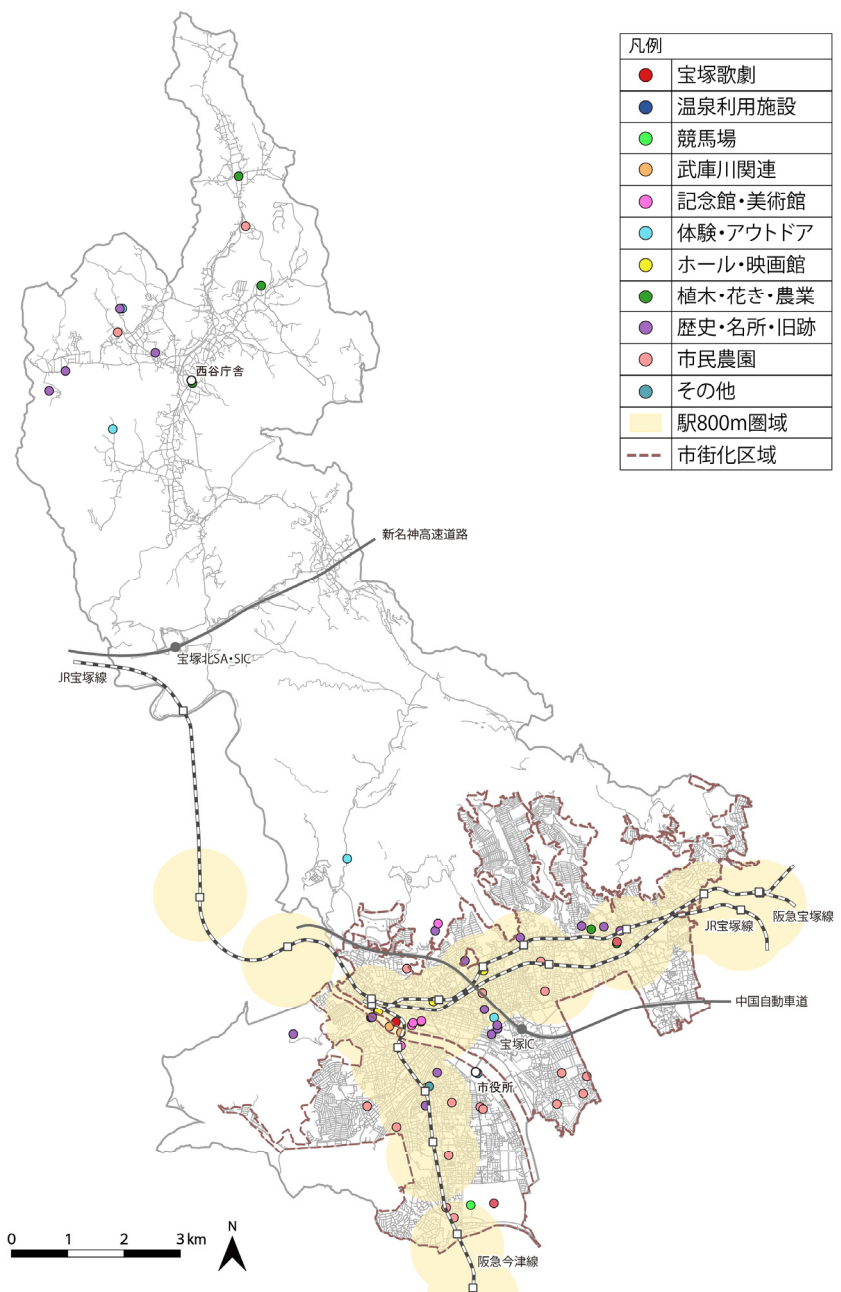
※ 中心市街地の観光客として「花火大会」「宝塚温泉」「ナチュラルスパ宝塚」「宝塚歌劇」「宝塚ファミリーランド」を集計している。

※ 宝塚ファミリーランドは平成15年(2003年)閉園。

### 日帰り・宿泊客数



### 観光・レジャー施設

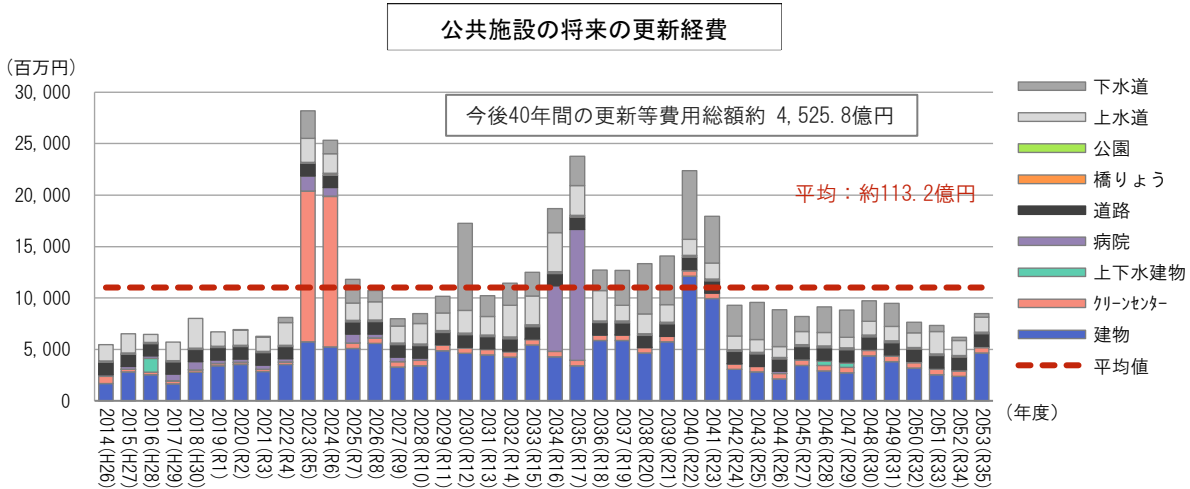


出典) 宝塚市作成 (令和3年(2021年)6月時点)



(7) 公共施設

高度経済成長期の急激な人口増加や都市化に伴って建設された多くの公共施設<sup>(※)</sup>の老朽化に伴い、更新や改修に要する経費が増大することが予測されています。



出典) 宝塚市公共施設マネジメント基本方針 (平成 26 年 (2014 年) 12 月)

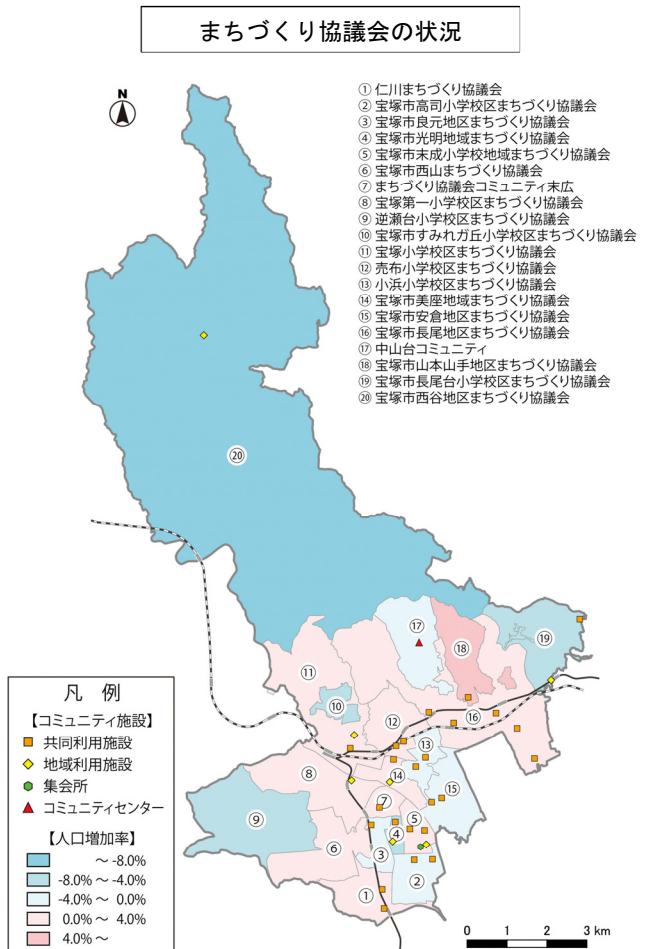
※ ここで示す公共施設は、本市の保有する学校や市営住宅、市民利用施設、庁舎等の「建物施設」及び道路・橋りょうや上下水道施設など

(8) 市民参加

地域のすべての市民と地域の団体や事業者などで構成され、概ね小学校の通学区域を活動の範囲とするまちづくり協議会が、市内に 20 あります。

各まちづくり協議会では、地域課題に地域と行政が協働で取り組むことをめざして、平成 14 年 (2002 年) から平成 18 年 (2006 年) に「地域ごとのまちづくり計画」を策定しましたが、地域の状況に合わせて令和 2 年 (2020 年) にすべての「地域ごとのまちづくり計画」の見直しを行いました。

また、「地域ごとのまちづくり計画」の「地域の将来像」と「基本目標」が令和 3 年 (2021 年) に策定された第 6 次宝塚市総合計画の一編として位置付けられ、第 6 次宝塚市総合計画との整合をとりながら、行政が市民の主体的な活動を支援していく体制が整備されました。

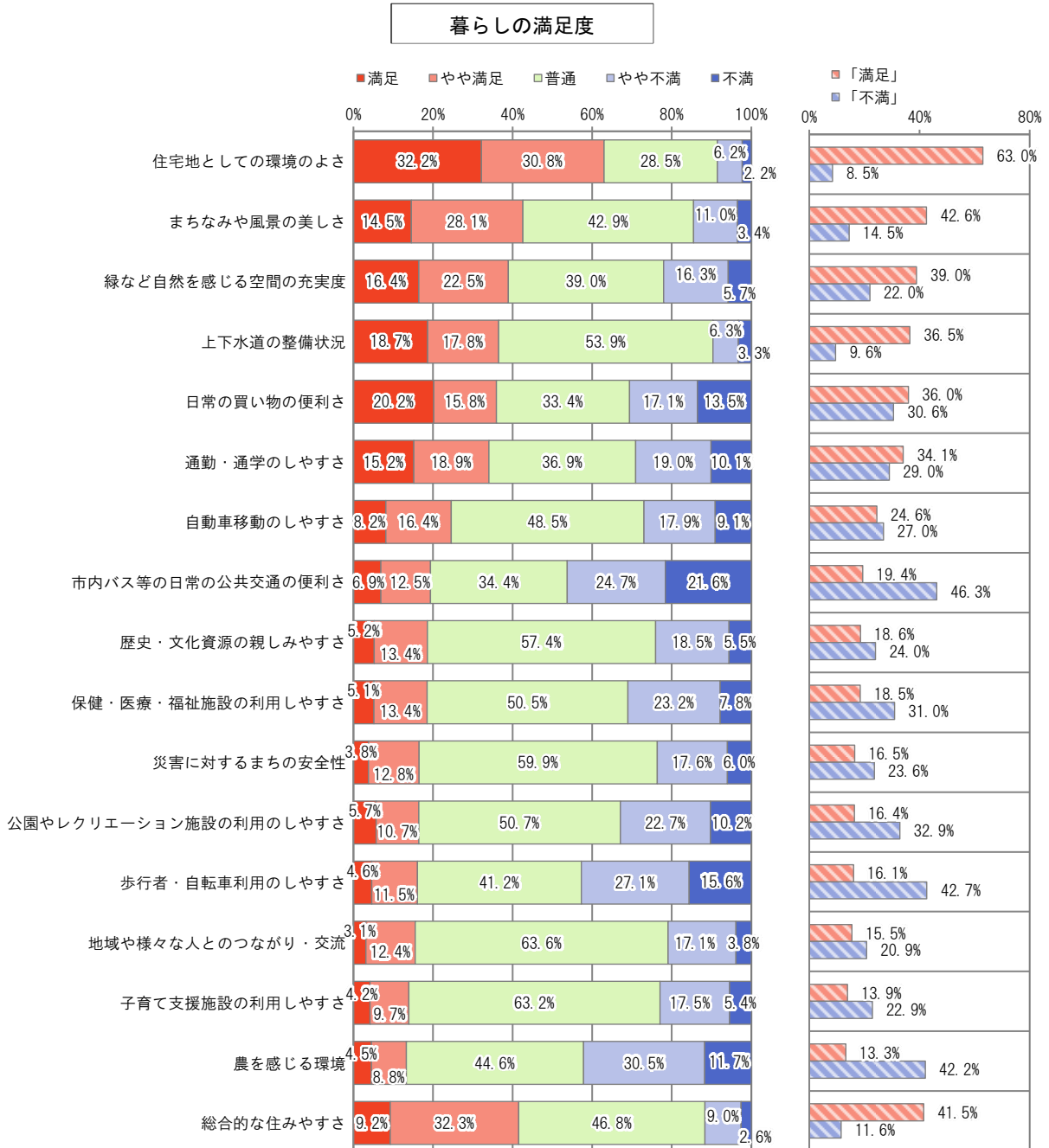


出典) 第 6 次宝塚市総合計画策定に向けた基礎調査報告書 (平成 31 年 (2019 年) 3 月)

(9) 市民意向・行動

① 満足度

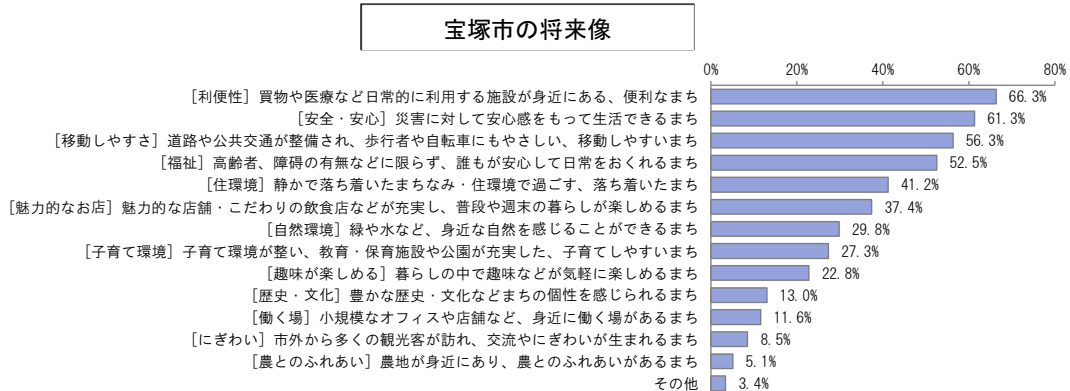
「住宅地としての環境のよさ」、「まちなみや風景の美しさ」、「総合的な住みやすさ」が暮らしの満足につながっている反面、「市内バス等の日常の公共交通の便利さ」、「歩行者・自転車の利用しやすさ」、「農を感じる環境」に不満を感じるという意見が多いことが特徴です。



出典) 宝塚市の都市計画に関する市民アンケート調査 (令和元年 (2019年) 8月)

## ②将来像

本市の将来像として、買物・医療施設が身近にある「利便性」、災害に対する「安全・安心」、道路や公共交通が整備された「移動しやすさ」、高齢者や障碍のある人を含め誰もが安心して日常を送れる「福祉」の視点が求められています。

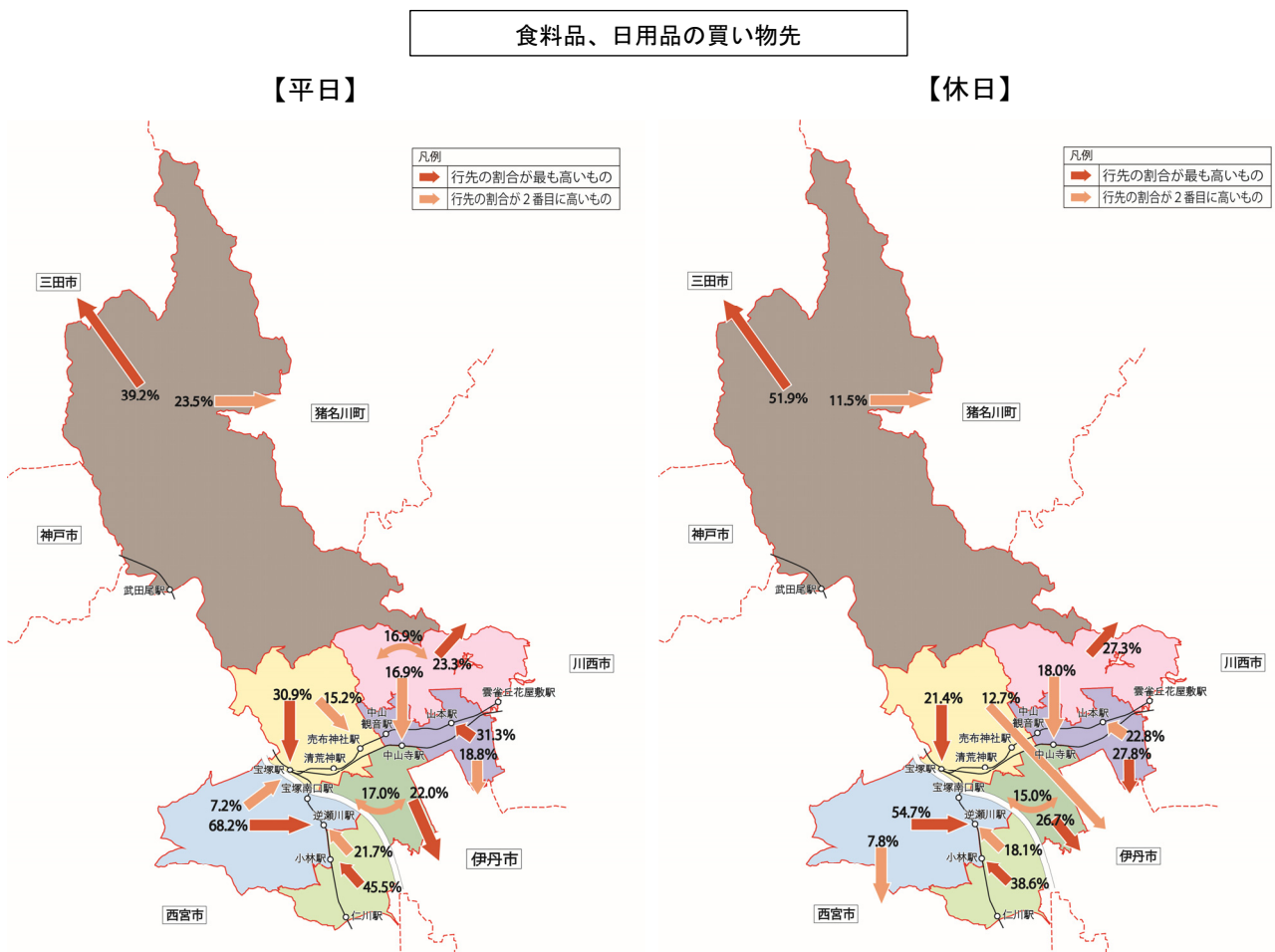


出典) 宝塚市の都市計画に関する市民アンケート調査 (令和元年 (2019年) 8月)

## ③日常行動

日常普段の買い物行動では、平日については市内での買い物が多ですが、休日になると市外での買い物の割合が高くなっています。

北部地域では三田市や猪名川町に、南部地域では伊丹市や川西市に、平日・休日問わず日常的に買い物で行き来しており、生活圏として周辺市との関係が密接です。



出典) 宝塚市の都市計画に関する市民アンケート調査 (令和元年 (2019年) 8月)

## 2. 都市づくりの課題

### (1) 人口減少・人口構成の変化への対応

今後、人口減少や少子高齢化の進行、税収の減少と社会保障関連費用の増加により、経営資源（財源や人材など）が限られていくことで、これまでの社会基盤や地域コミュニティなどのあり方を見直す必要があります。

さらに、人口減少・人口構成の変化は市内一律で生じるのではなく、地域によって状況が異なることから、地域ごとの特性・動向に配慮する必要があります。

また、本市では、市域を超えた生活圏が形成されていますが、人口減少社会における都市づくりでは、周辺都市との役割分担や連携がより重要となります。

### (2) 住宅都市としての更なる魅力の向上

ライフスタイルの多様化、ICT<sup>(※1)</sup>の進化やDX<sup>(※2)</sup>、さらに新型コロナ危機を契機としたこれらの加速により、居住地の選択肢が広がり、より魅力的な居住地が選ばれる時代になることが予想されます。

本市の特徴であるまちなみや自然環境、地域の歴史の保全などを通じて質の高い住環境を維持することに加え、「まちなかで楽しむ暮らし」、「農がある暮らし」、「文化芸術を感じる暮らし」などの暮らしの魅力を高めていくことも必要です。

また、急激な人口減少を緩和するという観点から、「住宅地としての環境のよさ」や「総合的な住みやすさ」の満足度が高い本市が有するポテンシャルを最大限生かし、子育て層に選ばれるような環境の充実が必要です。

### (3) 宝塚らしい産業の維持・充実

産業構造の変化を受け、製造業の事業所や商店の閉鎖による住宅地などへの土地利用転換がみられる一方で、個人起業が増加傾向にあります。また、観光においては、宝塚大劇場や神社仏閣などに多くの観光客が訪れていますが、その他の有効に利用されていない観光資源も豊富に有していることから、その活用が求められています。

このような状況の中、地域特性を生かした産業の維持・充実に都市づくりの面からも対応していく必要があります。

### (4) 豊かな緑の保全・活用

本市では、都市のゆとりとなる市街化区域内農地が点在しており、その保全に努めてきましたが、減少傾向が続いています。

一方、平成28年（2016年）に都市農業振興基本計画が策定され、都市農地をこれまでの「宅地化すべきもの」から、都市に「あるべきもの」とすることが明記されました。

都市農地の重要性が認識されていることも踏まえ、市街化区域内農地を多様な役割を果たす緑のオープンスペースとして積極的に評価し、保全・活用していく必要があります。

また、北部地域を豊かな自然や農地などの本市の魅力を支える拠点とするとともに、六甲・長尾山地の美しい山並みからなる市街地周辺緑地の豊かな自然を保全・活用していく必要があります。

※1 ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。情報・通信に関する技術の総称。

※2 DX: Digital Transformation の略。進化した ICT を浸透させることで人々の生活をより良いものへ変革すること。

### (5) 大規模災害への備え

東日本大震災や、近年、全国的に頻発する大雨による甚大な被害を踏まえ、災害ハザードエリアの見直しが進められるとともに、自然災害に対する備えの大切さが再認識され、個人における防災意識も高まっています。

本市では、阪神淡路大震災で受けた被害を踏まえ、災害に強い都市づくりを進めてきましたが、丘陵ベルトを構成する六甲・長尾山地、南部市街地中央を流れる武庫川などの地形を起因として想定される大規模な土砂災害や水害に対しても、ハード、ソフトの両面から災害に強い安全・安心な都市づくりを進めていくことが必要です。

### (6) 公共施設の適切な維持管理と見直し

今後、人口減少や少子高齢化が進行する中、公共施設の維持・更新にかかるコストの増大が予測されています。

経営資源が限られていく中、持続可能な都市づくりを進めるため、市民の理解も得ながら、公共施設の機能の見直しや再配置を進めていくことが必要です。

### (7) 都市づくりにおける協働の更なる推進

成熟社会・人口減少社会の都市づくりにおいては、既存の市街地や都市基盤施設を活用しながら、きめ細かな取組を重ねていくことが重要であり、そこで暮らしている市民をはじめとした多様な主体が相互に補完・協力することが求められます。

本市においては、近年、地域ごとのまちづくり計画の見直しが行われるなど、個性豊かで活力に満ちた地域社会の構築を目的とした協働のまちづくりが進められていますが、都市づくりの面においても、市民をはじめとした多様な主体による協働の取組を更に推進していくことが必要です。